

キンドルバーガーの「ドル不足論」について（二）

中 西 市 郎

目 次

- 一、序
- 二、比較生産費原理と不完全競争
- 三、合衆国内部における長期的調整策の拒否
- 四、資本輸出と循環的不均衡
- 五、永続的不均衡と後進国開発
- 六、構造的な均衡とヨーロッパ復興
- 七、私 見 若干

次号掲載

一、序

キンドルバーガーの「ドル不足論」(Charles P. Kindleberger, "The Dollar Shortage" 1950)が、この問題に関する最も総合的な労作であることは、あまねく認められているところである。まことに「慢性的ドル不足」こそは戦後の資本主義世界における苦悶の集中的表現であり、すべての経済学者に対決を迫る問題といひ得るのである。就中事態の進行がブレトンウッズ機構を痼痺せしめ、国際貿易憲章を流産せしめたことは、三〇年代の経験に基いてこれら戦後の国際経済機構の構想を基礎づけるにあずかつて力あつたケインズ理論に、きびしい反省を課するものであつた。ケインズ理論の長期化、動態理論化を目ざすハロッドの成長率理論が、かゝる現実を背景とすることはいう迄もない。又、キンドルバーガーの前掲書は、ひとしくケインジアン業績によりつゝも、ドル不足なる現実に直接立ちむかうことによつて、ケインズ理論から一歩踏み出さんとの態勢を示している。更に欧米におけるこのような趨勢を敏感にキャッチした吾国学界でも、独自の立場からこれを批判的に摂取せんとする有力な流れがあり、松井清教授をして、「抽象的な筈のブルジョア経済学の方が成長率理論などを使つて却つて具体的に問題を取扱ひ、現実的であるべきマルクス経済学が抽象的国際価値論に浮身をやつして、具体的な問題を処理し得ないという奇現象を呈している。」(註1)といわしめるに至つてゐるのである。

筆者は先に、内外における上記の如き動向を、「構造理論への志向」として把握し、これを理論的に批判する機会をもつた。(註2)その際キンドルバーガーにも若干の言及を試みたが、脱稿直後彼の新著「国際経済学」(International Economics 1953)を入手したので、拙稿においては、専らキンドルバーガーの両著をとり上げ、現実との関連におゝて分析の意義と限界を明かにすることにより、私見を一層強固たらしめることを目的とした。

(註1) 松井清、「資本蓄積と外国貿易」(経済論叢、第七三巻第一号、昭和二九年一月)二頁

(註2) 拙稿、「国際経済理論における構造理論への志向とその批判」(雑誌バンキング、第七三号、昭和二九年四月一日)六六

二、比較生産費原理と不完全競争

ドル不足が合衆国の經常收支における慢性的出超に由来すると見なすのは、最も常識的な見解である。そして、技術的進歩率 *rates of technological progress* なる概念を用いてこの現象を説明せんとしたパローが、「工業の技術的進歩率は、他の如何なる国におけるよりも合衆国において速かであり、均衡の達成を妨げている。比較的に能率の劣つてゐる農業においてすら、合衆国は有利な地位を占めつゝあるように思われる。」(註3)というとき、比較生産費原理に基く古典的調整はナンセンスと考えられるに至つてゐるのである。これに對してキンドルバーガーは、ハーバラーとともに比較生産費原理の窮極的妥当性を認め、合衆国の目的は通貨の交換性をもつた多角的世界の建設にあるとし乍らも、尙古典派貿易理論のよつて立つ靜態的諸前提を十分自覺するが故に、(註4)「動態的諸条件の下においては、比較生産費原理が輸出入構成の変化を要請するとき、諸々の抵抗に遭遇する。」(“The Dollar Shortage” p. 16-9 以下特別必要な場合を除き D.S. と略記して頁数を示す)ことを認める。而して、現実の過程において生ずる諸困難を説明せんとするものこそ不完全競争理論であり、その國際經濟面への適用を以て、自らのドル不足分析の副産物たらしめんと意圖してゐるのである。(D.S. p. 9-10)

以上のような構想に接する時、吾々は、「國際經濟學」(R.F. Harrod: “International Economics,” First edition, May 1933, revised edition, Jan. 1939)におけるハロッドの方法論を想起せざるを得ない。ハロッドは先ず、貿易の質の問題として、「一国の生産資源を異つた諸職業間に分配する最善の方法如何」という設問をかゝげ、比較生産費原理にその解答を見出した。然し乍ら、「これは、國際分業の可能性から全部的な收益を収めんとするならば、如何なることが起るべきかを記述せんとする試みであることを強調しておかねばならぬ」(註5) けだし、比較生産費原理は自由貿易条件並に国内における完全競争条件に立脚しており、現実においてこの条件がみたされなければ、可能的利益がそのまゝ現實的利益になる保証はないからである。而してハロッドが、かゝる「条件の欠缺」(註6)について説明する場合、それは他ならぬ不完全競争の現実であつた。以下吾々は、キンドルバーガーに即しつつ、上

記の方法論がアメリカの外国貿易に適用されるとき、如何なる意義をもつかを究明したい。

先ずアメリカの輸出貿易について。第二次大戦直前において、合衆国の輸出品中半ば以上は工業製品によつて占められていた。工業製品が農産物に比して高い所得弾力性をもつことは一般に認められるところであるが、英独等の工業国と比べても尙合衆国輸出品の所得弾力性が高いことは、(註7) 合衆国が、伝統的工業製品において弱く、世界市場にあつて新しくその地位を高めつゝある商品の輸出において優位を占めていることに基く。而して、「合衆国が技術的革新の尖端を行き、且高度の消費水準と能率的な生産の為不可欠な新興商品を輸出している」という事實は、貿易調整の問題に重要な意味をもつ。(D.S.P. 16) 即ち、多様な品質をもち、販売費用を掛けることによつて市場を開拓し得る工業製品は、販売費用がカヴァーされた後においてその限界費用が激減する。この場合企業家は、限界における取引によつて多額の利潤を得るが、外国市場はまさしく限界的なものと見なされる。従つて、「アメリカ産業におけるが如く大きな生産単位を以てするとき、現行価格における販売の拡張は、設備能力を完全且最大限に稼動することよりも限界収益の増大をもたらすのである。」(D.S.P. 21) これを要するに、「大きな単位に組織され、必ずしも完全雇傭状態にない工業の生産物の輸出よりする利益は、比較生産費原理による円滑な調整を妨げる一要因となる。」(D.S.P. 22) 加うるに、アメリカの輸出工業製品、特に資本財は、特定の品質・規格をもつが故に、一度それに馴れた外国需要者は大きな犠牲なしには他に転換することが出来ない。かくて、比較生産費原理の要請するが如き輸出品目構成の変化は、高級な工業製品に関する限り、需給双方の側からの抵抗をひきおこし、従つて、それを輸出品目のリストから落す為には大幅の価格もしくは為替相場の変動による刺激を要するのである。

こゝに於て調整は、標準化された商品、就中農産物において行わるべきことが期待される。事實、アメリカの農産物輸出は両大戦間において、絶対的には一九二四―五年平均の二億ドルから恐慌後の八億ドルへ、又輸出総額中に占める比重も一九二―三年の四七パーセントから一九三七―九年の二六パーセントへと減少している。然し乍ら、農業に止らんとする惰性、並びに工業への転換に伴う諸困難は、各種生産要素特に労働の移動を著しく緩慢ならしめ、又生産者集団を組織し、政府に働きかけて保護を要求するが故に、調整は極めて困難とならざるを得ない。一例

をあげれば、一九三〇年代に政府の農産物価格支持政策がなければ、価格の下落によつて輸出量は増しても輸出額は減少したであろうと考えられるのである。而も今次大戦後、国際貿易憲章の起草に際し、その第二七条に一定条件下においては第一次商品生産者に対する奨励金を許容する旨を規定し、且、第五五条―第七〇条にわたる第六章において第一次商品に関する政府間の協定を盛つたが、「これらの条項が入つたことは、合衆国、特に比較生産費原理を主張したアメリカ国務省に対する農務省の見解の勝利を意味するものであつた。」(D. S. P. 28) 又等しく標準化された商品と云うも、石油の如く大企業の産物であり且所得弾力性の高い商品は、高級工業製品同様これを輸出のリストから落すことは困難である。更に、准国産品ともいふべき鉄鋼、肥料、化学薬品の如きについては、強力なカルテル組織の指導の下に貿易が行われる以上、それは比較生産費原理の指示するところからははるかに遠いといわねばならない。

次に輸入について。先ず輸入品需要の所得弾力性は、チャン、ヒンショウ、アドラー等諸学者によつて、それぞれ一・二七、一・〇〇、〇・九七と計算され、又輸入総額中の四分の三を原料が占めることに鑑みても、略々「一」に近いことが確認され、従つて、「輸入額とドル表示国民所得との関係よりも、輸入量と工業生産量との関連の方がはるかに緊密である。(D. S. P. 41) 価格弾力性については多くの議論の存するところであるが、問題を原料に限定した場合、生糸、ゴム等の如き自然原料に対する人造原料の代替性と、石油、鉄鉱石等に見られる国内資源の枯渇による生産費の増大という相反する二つの傾向が競合する。而してキンドルバーガーによれば、長期においてはとも角、さし当つては前者が優勢であり、従つて、「アメリカにおいては、原料部面に端を発する過少輸入傾向が将来も存続するであろう。」(D. S. P. 52) とうのである。加うるに、その工業生産額及び貨幣的国民所得において全世界の三分の一乃至二分の一を占める合衆国の輸入市場は、それ自体として買手独占の立場にあり、「国境における国家権力の干渉は、企業もしくは個々の需要者の数よりすれば高度に競争的であると見なさるべき諸産業に、独占的要因を注入する。」(D. S. P. 61) ことを看過すべきではない。

こゝにおつて、輸入面の調整は、アメリカが比較的劣位にある労働集約的な商品、即ち低級繊維製品、陶器、ガラ

ス、靴、玩具等の輸入増加を通じて行うことを要請される。然し乍らこゝでも亦、生産要素の硬直性、並に当該生産者の組織的、政治的抵抗に遭遇せざるを得ない。況んや資本財もしくは耐久性消費財の輸入増加については、先ず輸出がアメリカよりも比較的優位にあることが根本前提となり、その上、アメリカ人大衆の嗜好に合うよう品質、規格を定め、且宣伝の徹底を必要とする以上、多きを望み得ないのである。

上記の如き分析を通じてキンドルバーガーは、合衆国に關するかぎり比較生産費原理による調整が円滑に行われず、従つて經常收支の出超を生むことを認めている。而してこの間の事情を説明する不完全競争の理論は、その性質上流通面の分析に止るとはいえ、尙国内市場はもとより國際的にも独占的な立場に立つビッグ・ビジネスの存在そのもの、並にそれらがアメリカ政府及それを通じて國際政治に及ぼす影響が、調整を妨げる一大要因としてあげられていることは、問題の本質がアメリカの經濟機構に根差すことを示唆するものといひ得るであらう。

ところでハロッドに従えば、貿易の質の問題即ち生産要素の最適配分の問題は、産出高の絶対的水準を規定し得るものではない。こゝに貿易の量の問題をとり上げるとき、それは所得、雇傭との関連においてケインジアン分析の中樞を占めるのであつた。

ケインズの乗数分析を國際經濟面に適用すれば、一定額の輸出増加は國民所得、従つて輸入の増加を生ぜしめる。然し乍ら、その波及過程において貯蓄にむけられる部分は漏損となり、その故に、誘発的に増加する輸入額は最初の輸出額に比して小ならざるを得ない。換言すれば、消費性向が「一」より小である以上、いかなる国においても輸出の増大を短期間に經常收支のなかで相殺してふたたび均衡にもどす力は不充分にしか働かない訳である。而も消費性向は所得水準の高い国程小さく、従つて調整不足も甚しい。このような観点から、合衆国における出超傾向の根源を相対的に高い貨幣所得水準に求めるキンドルバーガーは、既に見た如くアメリカの輸入が価格の変化よりも所得及び供給條件の変化によつて大きく左右されるという認識に鑑みて、アメリカによる関税の引下を無意味とはしないものの、その効果を過大評価しないよう力説するのである。

かくて問題はアメリカにおける所得循環の特性にかゝることとなるが、吾々は節を新たにしておそれを考察する前

に、かゝる分析の方法と、巨大な独占の存在によつて特色づけられる現段階の資本主義との関連を明かにしておこ
う。いう迄もなく、近代資本主義諸国の主たる特徴の一つは所得の分配が不平等なことであり、これは独占の発展と
密接な関係をもつ。而して所得分配の不平等が大きければ大きい程、總体的概念たる消費性向は小さくならざるを得
ない。ケインジアン分析はかゝる消費性向を所与と見なす点において本質的に短期の理論であり、所得の再分配従
つて「社会機構の変化を論ずるのではなく、主に、現在の社会機構を与えられた場合いかにして資本主義を運行せし
めるかという問題を取扱つていのである」(註8) 即ちそれは、所得と富の分配を含めた、従つて独占をその特徴
とする現在の社会機構をそのまゝうけいれていのである。然らば、ケインズ理論の長期化を目指す戦後のハロッド
及びキンドルバーガーは、果してよく右の本質規定を超えるものであらうか。

(註8) T. Balough: "The United States and the World Economy," 1946. P. 321

(註9) C. P. Kindleberger, "International Economics" 1953. P. 498-500

(註10) R. F. Harrod, "International Economics" revised edition, Jan. 1951. P. 14-5 藤井茂訳「ハロッド国際経済学」昭和二七年

二二頁

(註11) Harrod, *ibid* P. 49-55 前掲邦訳六四一七五頁

(註12) 一九二四—三八年の間に就いて計算した T. C. Chang によれば、アメリカ (一・九一) 英本国 (一・八一) ドイツ (二・

〇) など。

(註13) Dudley Dillard: "The Economics of John Maynard Keynes" 1948. P. 82 岡本好弘訳「J・M・ケインズの経済学」昭和二五

年、八九頁

三、合衆国内部における長期的調整策の拒否

ハロッドの「国際経済学」が、国際経済理論において一つの転換点をなすという場合、それは、ケインズ理論を導
入することによつて、国際経済を国内経済との一体性のうちにとり上げられるようになった点にその意義を認められ

る。先ず、封鎖体制において、ある一定期間における国民所得の循環を事後的に考察すれば、貯蓄 S と純投資 Id とは相等しい。これを開放体制に適用すれば、輸出 X 、輸入 M 、对外投资 If を加えることによつて、

$$S + If = Id + X - M$$

なる式を得る。かくて、輸出入及び对外投资は、国内における所得循環によつて規定され、且それに影響を及ぼすこととなる。而して、外国との関係から国内循環に何等の擾乱的作用もはたらかないものとすれば、

$$S = Id \therefore If = X - M$$

となる。事後的に見た場合、国際收支は常に均衡し、經常收支のバランスは資本收支のバランスによつて完全に相殺されている訳である。従つて「ドル不足」と称して国際收支の不均衡を云々するとき、問題はバランスされる仕方にあるのであつて、經常收支と資本收支の関連が問われねばならない。これをめぐつてキンドルバーガーは、一種の歴史的な發展段階の動態を構想する。それは、經常收支と資本收支の組み合せ方を基準として、大きく三つの發展段階を、人間の成長になぞらえつゝ想定するものであつた。先ず、若く發展しつゝある債務国 *Young and growing debtor* では、經常收支の赤字に対応して資本輸入が迅速に増大する。やがて經濟の發展につれて、經常收支が均衡し新規借入は旧債の返済を賄う丈に止る段階をへて、成熟債務国 *mature debtor* 乃至若い債権国 *Younger creditor* の段階に達する頃は、經常收支の黒字により、自力で債務をかえし、その完済後は資本輸出が始まる。更に進んで海外投資からの収入を全部消費し、經常收支、資本收支とも零となる過程をへて、老熟債権国 *mature creditor* の段階に入り、過剰消費による經常收支の赤字を在外投資の売却によつて補ひ、それを喰ひ潰すに及んで、再び若い債務国へ回歸する。かくてこゝから、「短期の借入又は返済によつて生ずる国際收支の循環的變動を別とすれば、債務の純返済は、その国がある段階から次の段階へすゝむことによつて行われ得る。」(D. S. p. 75) こととなるのである。ところで、キンドルバーガーによれば、アメリカは現在若い債権国の段階にある。ということは、「過少輸入傾向と過大輸出傾向とが併存し、而してそれは、国内貯蓄が国内投資機会を上廻る傾向があるという状態に關連することを示唆しつゝ」(D. S. p. 77) 果して然らば、合衆國に關するかぎり、ドル不足の長期的解決策は、速かに次の成

熟債權國の段階にうつり、以て海外投資収益を全部消費し、經常收支、資本收支を零たらしめることでなければならぬ。

この為最も端的な方法は、所得分配の再調整によつて消費水準を高めることであらう。吾々はこゝで、ケインズが、アメリカの将来を予見して、“high cost and high living” country (註6) となることにより問題を解決し得ると考えたことを想起したい。このような見解は、アメリカにおける労働組合運動が、賃銀を生産力の増加率以上にひきあげ、その結果生ずるインフレーションが、輸出を抑制し、輸入を増加せしめるであらうとするものであり、その背後に、ニュー・デイル期における労働組合の強力化、社会保障制度の発達等の事態が予想されていたことは、容易に想像されるところである。然し乍ら、「ニュー・デイルの二つの契機であつた景氣回復と經濟改革のうち、前者は戰爭によつて強力的に解決されてしまい、ニュー・デイルは今やその改革的契機のみを聯想せしめることとなつた」(註10) 一九四三年以降、ビッグ・ビジネスは一步々失地を回復し、更には自らの欲するところに従つて改革的契機をおし潰していつた。一九四七年のタフト・ハートレー法がその一指標であることはいう迄もない。こゝに於て、合衆国における消費水準の上昇が窮極的にはドル不足解決の要因となるかも知れないというキンドルバー・ガーも、「然し乍ら、労働組合の活動が、合衆国でかゝる結果を短期間に招来せしめるものとは考えられな^{so}」(D. S. P. 68) とする。更に進んで、「消費函数は一夜にして變化するかも知れないが、それを目的としては變化せしめ得な^{so}」(D. S. P. 79) という場合、ロビンソンが、所得の再分配による貯蓄率の引下げを退けたハロッドを評して、一つの「政治的立場」に立つものとした(註11) のと全く同じ批判を蒙らざるを得ないであらう。即ち、長期的解決策としての所得の再分配を拒否するキンドルバー・ガーは、現存社会機構をそのまゝ容認することによつて、客觀的には、改革的契機をおし潰した独占資本の立場に通ずるものであり、その限り、先に吾々がケインズ理論に与えた本質規定を一步も出るものではないのである。

さて、ケインズ一般理論の政策的帰結は、有効需要の不足を埋めるに公共投資を以てすることであつた。そして戰爭直後のアメリカにおいても、「生産的雇傭の高水準を許容し、農民に対しては公正な価格を認め、広汎な不況の再発

を排除する如き経済的諸条件を確保する責任が政府にあるということが認められていた。合衆国の所得及雇傭の高い水準が国際貿易にとつて重大な意義をもつことは広く認められていたから、合衆国の所得及雇傭政策は、単に国内的のみならず、国際的にも大きな意義をもつたのである」(註12) それ故一九四五年に「完全雇傭法案」Full Employment Act of 1945 が議会に提出されたとき、それはニュー・デイルの遺産をうけついで、「一方では自由競争経済 Economy of Free Competition の確立を期し、他方においては、およそ労働の能力を有し、労働の機会を求めつゝあるすべての国民に対して就業権を与えようとするものであつた。」(註13) 故鬼頭教授はこれを高く評価して、「かゝる完全雇傭法案というものは劃期的な意味をもつものと思われるのである。というのは、米国のような本来資本主義的な国で政府が本格的な計画経済にのり出す、いつて見れば、これは資本主義の計画経済化への第一歩を踏み出したと見られる点で、計画経済が社会主義経済に実行されるといふ、これ迄の考え方を變更しなければならぬ程重要な意味をもっているからである」(註14) と迄激賞されたのであつた。

然し乍らこゝでも、長期的観点から、ドマールとともに投資の生産力効果を重視するキン・ドルバーガーは、アメリカが現在技術的革新の先頭を切つている以上、国内投資の増大が長期的には実質所得の増加を生み、それ丈更に多くの過剰貯蓄を生ずることを指摘する。ところでこれと同様の認識をもつが故に成長率理論を構想するに至つたハロッドは、先ず国内対策として、利子率の引下げによる国内生産の迂回延長を考え、而して必ずしもこれに技術的革新が伴わないものとすれば、必要に応じて無利子の貯蓄債券を発行し得る安定基金による公共事業を提案し、対外的解決策としての出超資本輸出についても、国内対策との関聯において行われる国際計画を主張したのであつた。(註15) 吾々はハロッドの所論のうちに、技術的進歩においておくれをとつつも、貿易に依存すること大なるが故に、一義的に国内投資計画に依存し得ざるイギリスの性格を読みとり得るとともに、これとの対比において、貿易依存度の小なるが故に真正面から公共投資計画を振りかざす完全雇傭法案のアメリカ的特色を指摘し得るであらう。

ところで終戦直後のアメリカに見られたニュー・デイルの精神は、既に述べた如く殆んど払拭されるに至つてゐる。このことは、完全雇傭法案について劃期的な意義を認められた故鬼頭教授すら、「これは兩院で非常な削除を受

け、結局においては骨抜き同様にされて、成立した時には単なる一九四六年の雇傭法 (Employment Act of 1946) にすぎなかつた。」(註16) ということによつてはつきり認められたところである。更に、一九四六年の雇傭法について、キンドルバーガーをして語らしめるならば、「黒字国は、通貨及財政政策によつて完全雇傭を維持すべき義務をもつてゐる。これはアメリカが、国際連合憲章や国際貿易憲章草案において認めたところであり、一九四六年の雇傭法でも述べられてゐる。(中略) 然し乍らその意図するところは、国際收支の黒字をもつてゐる限り拡張的な通貨及財政政策を遂行せねばならぬとか、失業が増し国民所得が変動するときは如何なる場合でもこれをすべて排除すべき旨を約束したものでないことは明かである。そこに読みとり得ることは精々、合衆国が、国内における長期投資の永続的沈滞の結果生ずる不況に対処すべき方策を採用する決意をもつてゐるというに止る。そして不況対策なるものは、不況の深刻さが認識され、立案から実施される迄にかなりの時間が経過した後においてやつと陽の目を見るものなのである。」(Charles P. Kindleberger: "International Economics" 1953 P. 508—9 以下特別必要な場合を除いては、I. E. と略記して頁数を示す) と。吾々はかゝる論述の裡に後退を重ねつゝあるニュー・デールラーの悲憤を看取すべきかも知れない。然し乍らキンドルバーガーが、「二国によつて技術上のリーダーシップが維持されてゐる以上、資本輸出が然らずんば死である。」(D. S. P. 78) とし、又、「特定の条件の下では、貯蓄もしくは投資乃至その両者は利率の変化に対して非弾力的であり、均衡を実現せんとする他の方策に対しても緩慢にしか反応しない。このような場合には対外貸付又は借入が妥当である。(中略) 私的対外投資が何等かの理由で休止状態にあるなら、支払差額の不均衡をみたまふ政府貸付が必要となるであらう。」(I. E. P. 339) というとき、彼は国内における長期的構造的調整策を全く拒否し、「短期的にデイレンマから脱出する唯一の方法を対外貸付に求める」(D. S. P. 78) のである。

以上の如くキンドルバーガーは、アメリカ内部における長期的調整策を拒否することによつて現存経済機構を容認し、これに何等かの変革を加えんとするニュー・デールの精神を放棄することによつてビッグ・ビジネスの立場に通ずる。従つて問題は対外的に解決されざるを得ず、こゝに短期的解決策として資本輸出が要請される。然し乍ら、それは果して合衆国自身に内在する矛盾及び全世界的なドル不足の困難を緩和し得るであらうか。次節において吾々

は、資本輸出の効果を先ずアメリカに及ぼす影響に限つて考察することしよう。

(註6) J. M. Keynes: "The Balance of Payments of the United States" *Economic Journal*, June, 1945 P. 172-87

(註10) 都留重人「アメリカ経済の発展」昭和二十六年、一五八頁

(註11) J. Robinson: "Mr. Harrod's Dynamic Economics" *Economic Journal*, March 1949 P84-5

(註12) R. F. Mikesell "United States Economic Policy and International Relations" 1952 P. 119

(註13) 鬼頭仁三郎「国際経済と通貨の理論」昭和二十四年三一頁

(註14) 前掲書 三三頁

(註15) R. F. Harrod: "Towards A Dynamic Economics" 1951. Lecture Four (b)

(註16) 鬼頭、前掲書 三〇頁

四、資本輸出と循環的不均衡

資本輸出が合衆国における経済活動の安定要因として作用する為には、それが不況期に増加し、好況期に減少しなければならぬ。そしてもし、利率が国内における資金の長期需要を反映して循環的に変動するならば、諸外国にとつても、不況期に合衆国から借入れ、好況期にそれを手控えることが合理的である。然し乍ら経験の示すところによれば、對外投資は一九二〇年代の好況期に促進され、逆に三〇年代の不況期には激減している。かくて、「實際上、長期の海外投資は、景気の転換点を除けばおそらく、国内投資と積極的に關聯している。そしてその理由は、周知の加速度原理のうちに見出されるのである。」(J. E. P. 329) 即ち、国内投資の減少は、所得従つて又輸入を減退せしめる一方、外国にも不況を伝播することによつて外国に對する貸付誘因を弱くする。又外国における投資の増加は、アメリカの輸出を刺戟するとともにそれ丈潜在的借入国の輸出を減じ、以て今後行わべき投資の元本返済に關し外国為替によるトランスファアの見透しを暗くせざるを得ない。これを要するに、「輸出水準が高ければ高い程、その国は外国からより多くの信用を与えるに値するものと見なされ、低ければ低い程、その国の受信能力は少くな

る。加速度原理は、借入国通貨表示の収益性とその国際收支とを通じて、對外借款と景氣變動を結びつけるのである」(L. E. P. 380)

以上の理由により、合衆国の「對外投資の循環的ビヘイビアーは、それがない場合の国際收支の循環的ビヘイビアーに加重して、經常收支の黒字を不斷に維持するよう働く」(D. S. P. 80—1)而してこれこそ、アメリカの受取超過ドル不足を常時現出せしめる理由に他ならないのである。従つて、一度不況が発生すれば、その発端がアメリカにあると否とを問はず、他国に比してその進行をより迅速且深刻ならしめ、逆に好況の際には、より緩慢且その程度も限られたものとなる。即ちアメリカは、国際收支の赤字に対しては調整し過ぎ、黒字に対しては調整不足の傾向をもつ。そして、「このような Overcompensation 及び undercompensation の傾向があること、かゝる傾向が国内における貯蓄と投資機会との關係の函數であること、並に、古典派理論の如く經常收支が零になる傾向があるとすることは、現実の諸力を無視してゐるというのが本書のテーマの一つなのである」(D. S. P. 98)かくうときキンドルバーガーは、所得分析から得た結論—大抵の經濟は輸出の増加に關しては調整不足の傾向をもつこと—に加えて、調整の仕方が各國經濟の特殊性に應じて異なることを指摘してゐる訳である。そしてアメリカ經濟の特異性とは、その長期的停滯傾向であつた。

こゝにおいて、循環的不均衡 The Cyclical disequilibrium を規定し、「それは、各國における景氣循環の諸類型がベースを異にするか、又は輸入品に対する需要の所得弾力性が國によつて異なる場合に生ずる」(L. E. P. 415)とするとき、循環的不均衡に關する限り、責任の大半はアメリカにあることを認めざるを得ないのである。(D. S. P. 171)以上の事實は又、國際通貨基金が期待に反して全く麻痺するに至つた理由を説明する。一定條件の下において各加盟國に与えられる中央銀行準備及び各國通貨のプールであるところの基金は、

(一) 一國の循環的不均衡が、景氣循環の一周期の間にバランスすること。即ち、不況期に赤字を生ずる國は、好況期の黒字によつて基金よりの借入額を返済し、他方、不況期に黒字好況期に赤字を生ずる國は、夫々の時期に貸付乃至回收することによつてバランスを回復すること。

(二) 循環的不均衡が各国の間に適宜発生すること。従つて、金額の差こそあれ、基金に拠出された如何なる国の通貨も必要とされること。

を存立条件とするものであつた。そこで、「以上の二原則に基いて、各国通貨の共同プールが十分大きければ、循環的不均衡を賄う回轉基金として基金を活用することが出来る。然し乍ら、もし特定の国が景氣循環の特定局面において常に一定の方向に動き、従つて黒字と赤字とが当該周期内に相殺されないなら、基金は困難に直面せざるを得ない。けだし特定国の通貨が稀少となり、その他の国々の通貨が過剰となるからである。」(J. E. P. 426)

上記のように、資本輸出を民間の自由にゆだねる場合、それはドル不足を激化しこそすれ決して解消する方向に作用しない。従つてキンドルバーガーが、短期的解決策として資本輸出をいう場合、それは、ドル不足を穴埋めし局面を糊塗せんとする以外のなものでもない。事實戦後のドル不足は、合衆国の資本輸出乃至對外援助によつてのみカバーされて來たのである。然らばこの種の資本輸出は過剰貯蓄に悩むアメリカにとつて如何なる意味をもつてあるうか。以下債券投資と並んで民間資本輸出の主要形態をなす直接投資並に戦後資本輸出の代表的形態たる對外援助についてこれを検討しよう。

先ず、直接投資は、合衆国における過剰貯蓄のはけ口を提供し得るであろうか。キンドルバーガーによれば、多くの会社は借入資金と社内留保とをおそらくは無意識的に区分し、後者については喜んでこれを海外に投ずるが前者を投ずることは好まない。「このような考え方が存在する限り、直接投資が行われても、それが貯蓄のはけ口を開くと同時に貯蓄を生ぜしめることとなるから、投資機会を上廻る貯蓄の現存超過分にとつては何の役にもたないのである。」(J. E. P. 359—60) 又企業によつては、直接投資が第一段階 the initial stage をこえた後にあつては、在外支社が利潤を生む限りにおいて資本を拡張するものがある。「このような事態の下では、直接投資は国内の貯蓄や投資機会と全く無關係である。即ち、在外支社の利潤が再投資される代りに配当されるなら、消費、貯蓄、投資の何れもがすべて増加することは無い。果して然らば、利潤が外国で生まれたにせよ国内で生み出されたにせよ兎に角それを直接投資にあてた場合、それは投資の増加分にひとしい貯蓄を増し、従つて既存の超過貯蓄を何等相殺する

ものではないのである。」(I. E. P. 360) 吾々はこゝで、アメリカ資本主義の一特色たる社内留保による資本の自己調達が問題の解決に役立たないまゝで、或は自国に不足する原料資源を未開發地域において調達する為に、或は諸外国の関税障壁や為替制限をさけて輸出を増大する目的を以て、更には技術、特許權の輸出の如く外国貿易とは直接關係しない形で行われる直接投資を規定していることに注目しておこう。

次に、一九三〇年代の不幸な経験により私的投資は極めて危険なものと考えられ、高い利子率は借入国の不安定な状態を示すものとしてもはや投資家及び投資機關の貸付意欲をそゝらなくなつたとき、これに代つて支配的地位を占めるのは、各種政府機關乃至國際機關を通じて行われる政府投資である。こゝで吾々は第一次大戰後において、理論的にも、現実的にもあれ程大きな問題となつたところの所謂「トランスファー問題」が、今次大戰後にあつては全く消滅してしまつたという事實に注意したい。キンドルバーガーは、これを借入国側の事情から説明する。即ち、管理通貨制度の普及によつて各国政府は、もはや一般的購買力の供給を外国に仰ぐことなく、従つて通貨の安定を目的とする以外は、經濟の再建もしくは復興に伴う附加的輸入を賄ふ資金を求めている。かくて、「問題は、借入金をつランスファーする為に入超を生ぜしめることよりも、入超に対する金融を見出すことにある。」(I. E. P. 335) といふのである。これに対して貸付国アメリカは、不況期間中所得及雇傭の拡大を切実に求めたが故に積極的に輸出金融の爲の貸付を与えた。一九三四年に設立された合衆國輸出入銀行は、本来、「價格を引き上げ、輸出を拡大することをその目的とする」(I. E. P. 335) ものであり、その貸付金の使途は農産物、耐久財等アメリカの輸出品に限られ、その後商品輸送や保險業務もアメリカの会社に限定されることによつて tied loan をその本質とするものであつた。又「國際復興開發銀行も、その当局者はこれを否定するものの、尙本質的には紐つき融資を行うべく發足したものであつた。」(I. E. P. 337) けれど、借入国は最初詳細な計畫書を提示し、そのうちに如何なる商品や如何なる国から購入するかを予め明記せねばならず、而してその計画が承認された暁には、当該輸入を賄ふ為に必要な通貨を貸付けられることになるからである。マッシュナル・ブランドの域外調達 Off Shore Purchase も前二者を規定する紐つき融資の發展形態でこそあれ、決して無縁のものではない。ところでキンドルバーガーによれば、クレディットの使途をアメ

リカ商品の購入に限つても、アメリカ自体が商品の販売を望んでいた不況期、及び、諸外国がアメリカ商品を熱望し、而もアメリカが世界中で最も安く且唯一の供給国であつた戦時並に戦争直後では、何の不満も生じなかつた。然し乍ら、「借入国が、輸入金融よりも国内投資に主たる関心を示し始めた時、紐つき融資は重大な障害とならざるを得なかつたのである。」(I. E. P. 336) けれどアメリカが必ずしも世界中で最も安い市場ではなく且他に所要の商品を供給し得る国があつても、尙且合衆国商品の購入を必至とすることは、世界貿易による生産要素の最適利用という原則を破らざるを得ない。又經濟發展計画の資金を一部アメリカの投資に仰いだ国は、その使途をアメリカ商品の購入に限られてゐる以上、補完的資材を自国内で調達するか或は第三国から輸入しなければならぬ。前者についてもそれが信用創出又は赤字支出を以て行われるなら、インフレーションを生じ、当然輸入を増すであらう。何れにしてもこゝに生ずる輸入増加については、これを賄うべき外国為替が与えられないのであるから、その国は必然的に流動性準備の減少を來たし、ひいては平価切下乃至為替管理のやむなきに至る。かくて政府投資は、国内の過剰貯蓄にはけ口を与え、紐つき融資を本質とすることによつて所得及び雇傭の増大をもたらすとしても、まさに、その故に、アメリカの目的とする多角貿易の実現を妨げざるを得ないのである。キンドルバーガーもいう、「紐つき融資は、全然与えられないよりはよいかも知れないが、尙理論的には、バーター取引に優るとも劣らない程貿易を阻害する。」(D. S. P. 89) 云々。

更にかゝる對外貸付の元利返済を問題とする場合、根本的には、合衆国が現段階から次の段階へ移ることによつてのみ解決し得ることは既に見え通りである。然るに、「合衆国がたえず資本を放出すれば、短期の國際收支問題は大幅に軽減されるが、それ丈 high cost and high living country へと長期的に發展することを緩慢ならしめざるを得なう。」(D. S. P. 92) かくキンドルバーガーが、「尤も世界が危機の状態にある以上、それは第一義的な問題ではなくが」(D. S. P. 92) と附言するとき、吾々は国内における長期的構造的調整策を拒否するが故にもち出された對外援助が、長期的解決をおくらせ、ドル不足を反つて慢性化せしめる所以を認めつゝも、僅かに危機意識によつてのみ合理化されてゐることに注意したい。換言すればキンドルバーガーは、現存經濟機構の存続を前提とするが故

に出超し資本輸出を必至とし、而してその為には平和の到来をおそれねばならぬという別の立場よりする論理を事実上承認せねばならないのではあるまいか。そしてこゝに合衆国が、問題の本質的な解決への努力を放棄してしまう以上、ドル不足に対する調整の負担は、すべてアメリカ以外の国々におしつけられることとなるのである。（未完）